

第 2 7 期 決算公告

2 0 1 5 年 6 月 2 6 日

住 所：神奈川県横浜市西区みなとみらい 4-4-5

会社名：P F U ビジネスフォアランナー株式会社

代表取締役社長 神丸 研一

貸 借 対 照 表

(2015 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	1,700,376,660	(負 債 の 部)	1,046,916,717
流動資産	1,582,425,529	流動負債	921,379,690
現金及び預金	400,448,171	買掛金	374,516,291
売掛金	1,070,326,576	未払金	70,833,632
未収入金	0	未払費用	331,882,680
仕掛品	30,990,244	未払役員賞与	10,800,000
繰延税金資産	66,185,000	未払法人税等	19,620,332
その他流動資産	14,475,538	未払消費税等	104,186,600
		預り金	9,540,155
固定資産	117,951,131	固定負債	125,537,027
有形固定資産	23,474,615	退職給付引当金	97,717,027
建物	0	役員退職慰労引当金	27,820,000
工具器具及び備品	23,474,615	その他固定負債	0
無形固定資産	3,392,366	(純 資 産 の 部)	653,459,943
ソフトウェア	3,392,366	株主資本	653,459,943
投資その他の資産	91,084,150	資本金	120,000,000
敷金等	50,754,150	資本剰余金	50,000,000
繰延税金資産	40,330,000	資本準備金	50,000,000
その他	0	利益剰余金	483,459,943
		利益準備金	5,060,000
		その他利益剰余金	478,399,943
		別途積立金	200,000,000
		繰越利益剰余金	278,399,943
資 産 合 計	1,700,376,660	負債及び純資産合計	1,700,376,660

〔注記事項〕

1. 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成27年2月6日法務省令第6号）に基づいて、計算書類を作成している。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品 …… 個別法による原価法

なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げている。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定額法

耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次の通り見積もっている。

建物及び構築物 2年～60年

機械装置 2年～10年

工具器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

・ソフトウェア

・市場販売目的 …… 見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく方法

・自社利用 …… 利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

・その他 …… 定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

・過去勤務債務の処理方法 …… 定額法（10年）

・数理計算上の差異の処理方法 …… 定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より処理

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規による必要額を計上している。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ソフトウェア等の開発契約に係る収益認識基準

ソフトウェア等の開発契約においては、進行基準により収益を認識している。

(2) 消費税等の会計処理

税抜き方式による会計処理を行っている。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

2. 【貸借対照表に関する注記】

1. 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示している

2. 有形固定資産の減価償却累計額 102,806,958 円

3. 関係会社に対する短期金銭債権 1,042,789,396 円

4. 関係会社に対する短期金銭債務 83,107,559 円

3. 【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産			
賞与引当金限度超過額	70,807,000	円	
退職給付引当金繰入限度超過額	31,553,000	円	
役員退職給付引当金分	8,766,000	円	
未払事業税否認	4,174,000	円	
その他	470,000	円	
減価償却超過	11,000	円	
繰延税金資産小計	115,781,000	円	
評価性引当額	0	円	
繰延税金資産合計	115,781,000	円	
繰延税金負債			円
進行基準による収益認識額 認容	9,266,000	円	
繰延税金負債合計	9,266,000	円	
繰延税金資産の純額	106,515,000	円	

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日に開始する事業年度から法人税率が引き下げられることとなりました。また、これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、2015年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から2015年度解消予定のものを32.29%、2016年度以降解消予定のものを31.51%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が11百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が11百万円増加しております。

4. 【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社 P F U	被所有 直接100.00%	当社役務提供	役務の提供	3,446,846,769	売掛金	1,033,453,426
			株式会社 P F Uの 製品の購入、業務委託 役員の兼任	役務の購入 資産の購入	8,763,992 0	買掛金 未払金	51,268,374 0
						未払費用	8,549,824

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社製品の販売、役務提供についての価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。
- (注2) 原材料、役務の購入については、当該取引会社以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して価格交渉の上で決定している。
- (注3) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

5. 【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 142,056 円 50銭
2. 1株当たり当期純利益 29,902 円 51銭

6. 【当期純損益金額】

当期純損益金額 137,551,581 円